



山崎等議員



水質問題について

問 本市の水道における水源のPFAS調査についての対応は。

答 「市長」 本市の水道は栗山川を水源とし、光浄水場で処理した上水を各戸に配水しており、水質について九十九里地域水道企業団で定期的に調査している。

そのうち、栗山川から取水する原水のPFASについては、年4回調査しており、要監視項目としての指針値を下回っており、健康への悪影響は生じないと考えられる水質であると確認している。

答 「環境生活課長」 現在、市で実施している水質検査の検査項目にPFASは含まれていない。

今後、検査対象項目にPFASを加える等、検査内容について精査を図りPFASに関する取組等について国や県内自治体の状況を調査・研究していく。

問

県議会でもこの調査に関する予算が審議されている。そうした情報を速やかにキャッチして、市民の健康を守ることを願いたい。

答 「環境生活課長」 できる限り検査等の対応ができるように状況を把握しながら検討してまいりたい。

握しながら検討してまいりたい。

学校給食事業について

問 本市議会でも給食費の無償化に向けての議論が活発になされ、6月定例会において、給食費完全無償化の意見書を全会一致で提出することとなった。

財政面から見ると給食費無償化は厳しい面もあるが、市長の考えは。

答 「市長」 財政面の確保という観点から完全無償化はなかなか困難であるが、子どもたちのことを考え、来年度から一部助成等について予算と併せて検討してまいりたい。

問

給食費の滞納について、今後、徴収の選択肢として裁判所から請求させることを考えていただけなのか。

答 「学校教育課長」 法的措置の実施については、近隣市町の例を参考に、今後調査・研究したい。

生活保護について

問 日本で国民健康保険の権利を取得し、高額医療の治療をしてすぐ母国へ帰国してしまう外国人がいるというニュースが新聞やテレビであった。

匝瑳市でそのような外国人が増えては困るが、どのように考えるか。

答 「福祉課長」 現時点で市内の外国人の生活保護の受給者については14名という状況である。



武田光由議員
(公明党)



防災

問 宮城県多賀城市では、平常時と災害時の両方に対応した全国初のシステムを導入した。

情報通信技術の浸透により市民の生活を向上させるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進める本市として、災害備蓄管理の効率化、発災時の迅速な対応を実現するために、災害備蓄管理のデジタル化は必要な取組であると考えているが。

答 「市長」 民間において様々な管理システムが開発されており、これらのシステムは、平時は賞味期限等の管理や在庫把握の効率化、災害時は備蓄品の使用状況を正確に把握できることから、防災備蓄のデジタル管理は在庫把握の精度向上と災害時の迅速な物資の提供につながると考えている。

問

災害時、本市から被災自治体への支援や、本市と災害協定を締結している団体等への支援要請の手法や手順はどのようになっているか。

答 「市長」 本市が被災自治体へ支援を行う場合は、必要としている物資の種類や数量等の情報を収集した上、本市で物資を調達し、被災自治体へ搬入する。

本市が支援を要請する場合は、調達したい物資の種類や数量等を協定先へ要請し、支援を受けることとなる。

問

防災備蓄倉庫について、最近段ボールベッドなど大きなものを搬入することが多くなってきた中、現在倉庫内が非常に手狭になっていると思う。必要なものがある場所が分かるような案内板の設置や、また、防災備蓄倉庫を増やしてはどうか。

答 「総務課長」 防災備蓄倉庫には収納棚を設置し、備蓄品の配置を工夫するなど、保管スペースの確保に努めているが、必要な備蓄品の増加により手狭な状況が続いている。備蓄品の充実と適正管理を図る上で保管スペースの確保は不可欠なので、防災備蓄倉庫の増設を検討したい。

問

東日本大震災のとき、携帯電話がつかず、一般電話で連絡が取れたことが現実にあると思う。

答 「総務課長」 特設公衆電話の避難所への設置について、今後NTT東日本と協議してまいりたい。

